



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎
問合せ先責任者 (役職名) 事務管理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0235

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,676	1.0	342	—	272	—	191	—
28年3月期第1四半期	17,503	1.3	△283	—	△488	—	△473	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,345百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △130百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.23	—
28年3月期第1四半期	△8.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	88,434	48,744	51.3
28年3月期	90,504	50,090	51.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 45,383百万円 28年3月期 46,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	5.3	2,500	555.1	2,100	—	1,600	—	27.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	63,060,164 株	28年3月期	63,060,164 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	3,860,908 株	28年3月期	3,860,818 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	59,199,308 株	28年3月期1Q	59,200,046 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大を続けていますが、欧州では英国のEU離脱決定を受け、先行きに不透明感が生じています。また、中国では景気減速が継続し、東南アジアなどの新興国についても厳しい経済状況が続きました。

国内経済は、円高の進行による企業収益の低下や、株式市場の下落による消費マインドの低迷などが懸念され、停滞感の強い状況が続いています。

このような経済環境のなか、当社は車載基板市場を重点市場の一つに位置付け販売拡大に努めており、これら車載分野の販売が好調に推移しています。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は176億76百万円、前年同期比1億73百万円(1.0%)の増収となりました。

利益面につきましては、前期に実施しました国内の経営合理化策(生産拠点集約及び希望退職者募集)並びに海外の生産体制適正化等による収益改善が着実に進み、3億42百万円の営業利益(前年同期は2億83百万円の営業損失)となりました。経常損益は、為替相場の急激な変動はあったものの、為替差損は前年から減少し、2億72百万円の経常利益(前年同期は4億88百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、1億91百万円の利益(前年同期は4億73百万円の損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車市場は、2014年の消費増税から続く販売不振、今年4月に発生した熊本地震の影響などにより新車販売が低調に推移しています。しかしながら、安全装置の普及拡大などにより自動車への電子部品搭載点数は増加傾向にあり、当社においても受注獲得に注力しております。

これらの結果、通信、アミューズメントなどの分野での販売は減少したものの、車載分野での販売増加が全体を牽引し、売上高は108億73百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

利益面では、売上高増加に加え、上記経営合理化策による固定費削減が寄与し、3億7百万円の営業利益(前年同期は87百万円の営業損失)となりました。

(中国)

中国の自動車市場は、昨年10月に始まった小型車減税の効果が続いており、新車販売が好調に推移しております。

このような市場環境の中、当社販売は為替相場が円高に推移したこと、デジタルカメラ、アミューズメント分野での販売が減少したことなどが影響し、売上高は29億85百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

利益面では、売上高の減少はあったものの、前期実施した生産体制の適正化により収益性は大幅に改善し、1億6百万円の営業利益(前年同期は1億49百万円の営業損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアの自動車市場は、タイでの干ばつによる消費マインド低迷やマレーシアでの通貨安による完成車の値上げ等が影響し、新車販売は低迷が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は車載分野についてはほぼ横ばいとなりましたが、AV機器やデジタルカメラなどの分野での販売が増加し、売上高は24億17百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は56百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(欧米)

景気拡大や原油安などを背景に北米市場の新車販売は好調を維持しており、当社車載分野の販売も増加しました。この結果、売上高は14億円(前年同期比15.6%増)、営業利益は69百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、506億54百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億11百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、376億59百万円となりました。これは、主に有形固定資産が10億4百万円、投資有価証券が3億8百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、884億34百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、227億90百万円となりました。これは、主にその他の流動負債に含まれる未払金が5億16百万円、賞与引当金が1億68百万円それぞれ増加し、事業構造再編費用引当金が5億49百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、168億99百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億88百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、396億89百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、487億44百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が11億73百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,582	20,671
受取手形及び売掛金	20,376	20,393
有価証券	38	35
商品及び製品	3,904	3,961
仕掛品	3,046	2,818
原材料及び貯蔵品	1,534	1,549
その他	970	1,258
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	51,419	50,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,970	10,548
機械装置及び運搬具(純額)	11,597	11,022
土地	9,063	9,017
建設仮勘定	520	651
その他(純額)	1,153	1,062
有形固定資産合計	33,306	32,301
無形固定資産		
のれん	265	249
その他	321	296
無形固定資産合計	587	546
投資その他の資産		
投資有価証券	2,661	2,353
退職給付に係る資産	183	244
その他	2,260	2,260
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	5,059	4,811
固定資産合計	38,953	37,659
繰延資産		
社債発行費	131	121
繰延資産合計	131	121
資産合計	90,504	88,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,088	10,246
短期借入金	5,476	5,241
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	103	79
賞与引当金	165	334
事業構造再編費用引当金	1,110	561
その他	5,257	5,827
流動負債合計	22,704	22,790
固定負債		
社債	7,250	7,250
長期借入金	9,179	8,491
退職給付に係る負債	44	45
資産除去債務	162	163
その他	1,073	949
固定負債合計	17,709	16,899
負債合計	40,413	39,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	16,628
利益剰余金	2,185	7,811
自己株式	△3,132	△3,132
株主資本合計	43,422	43,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	167
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	2,939	1,765
退職給付に係る調整累計額	△170	△162
その他の包括利益累計額合計	3,127	1,770
非支配株主持分	3,540	3,361
純資産合計	50,090	48,744
負債純資産合計	90,504	88,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,503	17,676
売上原価	15,800	15,439
売上総利益	1,702	2,237
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	687	626
賞与引当金繰入額	34	42
退職給付費用	9	13
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	1,254	1,211
販売費及び一般管理費合計	1,986	1,894
営業利益又は営業損失(△)	△283	342
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	36	37
貸倒引当金戻入額	87	—
受取賃貸料	6	21
その他	33	26
営業外収益合計	182	99
営業外費用		
支払利息	94	52
為替差損	216	54
その他	75	63
営業外費用合計	387	170
経常利益又は経常損失(△)	△488	272
特別利益		
固定資産売却益	0	41
受取保険金	43	—
補助金収入	22	—
特別利益合計	65	41
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	13	14
投資有価証券評価損	—	60
損害賠償金	34	—
特別損失合計	60	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△483	238
法人税等	33	40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△516	198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△473	191

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△516	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△191
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	175	△1,360
退職給付に係る調整額	△1	8
その他の包括利益合計	385	△1,543
四半期包括利益	△130	△1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93	△1,165
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金は5,435百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,441	3,520	2,329	1,211	17,503	—	17,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	787	1,977	1,645	—	4,410	△4,410	—
計	11,228	5,498	3,975	1,211	21,913	△4,410	17,503
セグメント利益又は損失(△)	△87	△149	49	44	△141	△142	△283

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△142百万円には、セグメント間取引消去101百万円、全社費用△243百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,873	2,985	2,417	1,400	17,676	—	17,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	2,143	1,528	—	4,215	△4,215	—
計	11,416	5,129	3,945	1,400	21,891	△4,215	17,676
セグメント利益	307	106	56	69	539	△196	342

(注) 1 セグメント利益の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去67百万円、全社費用△264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。